

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	579,768	583,949	1,512,527
経常損失(千円)	170,901	191,633	17,571
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	145,665	1,817,045	5,697
四半期包括利益又は包括利益(千円)	154,659	1,892,130	33,297
純資産額(千円)	1,879,147	3,892,639	2,000,509
総資産額(千円)	2,093,040	4,146,218	2,292,055
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	954.54	11,907.09	37.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.7	93.8	87.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,775	312,820	257,699
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	405,060	247,014	363,066
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	864	2,788	3,612
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	640,295	1,118,674	577,658

回次	第14期 第2四半期連結会計期間	第15期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	174.55	12,880.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期及び第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（音声事業）

持分法適用関連会社Multimodal Technologies, Inc.（米国）の全株式を譲渡し、当社グループより除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

音声認識技術について

D. Multimodal Technologies, LLC (MTL社) について

当社の音声認識技術のプログラムの一部は、MTL社が開発した技術を使用しております。同社とは良好な技術支援関係を構築しております。同社とは、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができる契約を締結しており、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発を行っております。また、MTL社と当社は、全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）できる契約を締結しております。一連の契約により、当社が音声認識技術のプログラムに、MTL社の開発した技術を使用する権利は保護されており、MTL社との関係も良好を保っております。しかしながら今後、何らかの理由によりMTL社との協力関係に支障をきたした場合、現在受けている同社からの技術的な支援を得られなくなる可能性はあり、その場合当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年8月に持分法適用会社であったMultimodal Technologies, Inc. について、所有株式の全てを譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「 子会社、関連会社について A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社) について」は消滅しております。（Multimodal Technologies, Inc. は譲渡後、Multimodal Technologies, LLCに名称変更）

為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨預金、外貨建債権等で保有しており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

株式売却の制限

当社グループは、持分法適用会社の譲渡対価の一部を売却先の株式（米国、NASDAQ 上場）で受領いたしました。当該株式については一定期間、売却を制限するロックアップ条項が付されており、その間に当該株価が著しく下落した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術受入契約の変更

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, LLC	米国	SECOND SUPPLEMENTAL AGREEMENT (補足契約書2)	平成23年9月30日	<p>1. 従前、日本語に限定されていた当社の開発権・販売権を多言語に拡大すると共に、地域制限を撤廃する。</p> <p>2. 従前は一律であったロイヤリティの料率をロイヤリティ累計額に応じ、低減する。</p> <p>3. 契約内容の変更にあたり、3,500千米ドルを対価として支払う。</p>	平成23年4月1日から平成32年3月31日まで

(注) Multimodal Technologies, Inc.はMultimodal Technologies, LLCに名称を変更しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく平成24年3月期（第15期）から平成26年3月期（第17期）の第2次中期経営計画を策定いたしました。当連結会計年度は、第2次中期経営計画のフェーズ1として、第1次中期経営計画で確立したコアドメインを、商品力強化により拡販するとともに新機軸サービス事業へ本格的に取り組んでまいります。

そのような中、売上高に関しましては、調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システムの販売が堅調であった医療分野が当初計画を上回る実績で推移しました。一方、当連結会計年度の売上高で大幅な増収を計画している金融・製造分野において、当初見込んでいた受託開発案件の獲得が計画通りに進まなかったこと等により、全体での売上高は前年同四半期を上回ったものの当初計画を下回る結果となりました。

損益に関しましては、粗利益率および販売費及び一般管理費の改善を継続的に取り組み、当初計画以上の水準を達成しました。また、平成23年8月18日付で、当社持分法適用関連会社であったMultimodal Technologies, Inc.（米国）の当社保有株式全てを、MedQuist Holdings, Inc.（MEDH:NASDAQ, 米国）（以下、MedQ社）に譲渡いたしました。譲渡により、同社を当社グループ会社から除外したため、営業外収益の持分法による投資利益は当初予定より減少いたしました。関係会社株式売却益2,008百万円を特別利益に計上いたしました。なお、当社は譲渡対価を金銭とMedQ社株式で受領したため、MedQ社株式を保有いたしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は583百万円（前年同四半期は売上高579百万円）、営業損失は195百万円（前年同四半期は営業損失208百万円）、経常損失は191百万円（前年同四半期は経常損失170百万円）、四半期純利益は1,817百万円（前年同四半期は四半期純損失145百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

金融・製造分野

金融・製造分野においては、前年同四半期を上回る結果となりました。しかしながら、大幅な増収を計画している中、当初見込んでいた受託開発案件の獲得の一部に期ずれがあったこと等により、当第2四半期連結累計期間は当初計画には達しませんでした。

モバイル・教育・エンターテインメント分野

モバイル分野においては、医療・金融・保険など幅広い業務で対応が可能なモバイル向けクラウド型音声認識サービス『音声認識ブラウザ for iOS/Android』を発売しました。

教育分野においては、当連結会計年度より販売を開始した高校向けの学習に特化した日本人学習者向け英語発音矯正ソフト「AmiVoice[®] CALL -pronunciation-高校版」を、都立高校11校に納入いたしました。

医療分野

医療分野においては、音声によって手軽に電子カルテや読影レポートが作成できる音声入力システムの新シリーズとして、新音響モデル対応により認識率を向上させた「AmiVoice[®] Ex7」の販売を開始いたしました。また、前連結会計年度に引き続き調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システムの販売が好調に推移いたしました。

議事録分野

議事録分野においては、当第2四半期連結会計期間において、新たに3件（熊本県あさぎり町、湘南信用金庫、他）の案件を獲得し、納入実績の累計を73件に伸ばしました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、1,118百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は312百万円（前年同四半期は156百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,812百万円を計上いたしました。関係会社株式売却益の計上2,008百万円があり、売上債権が385百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は247百万円（前年同四半期は405百万円の使用）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入823百万円と投資有価証券の取得による支出574百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2百万円（前年同四半期は0百万円の獲得）となりました。これはリース債務の返済による支出2百万円によるものであります。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,602	152,602	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,602	152,602	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	152,602	-	4,585,097	-	3,051,797

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
鈴木 清幸	千葉県浦安市	10,700	7.01
(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地	10,250	6.71
富士通セミコンダクター(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目10番地 23号	1,500	0.98
今西 信幸	東京都武蔵野市	1,287	0.84
旭産業(有)	東京都中央区築地4丁目4番地14号	975	0.63
ひろぎんウツミ屋証券(株)	広島県広島市中区立町2丁目30	867	0.56
サン・クロレラ販売(株)	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	850	0.55
菊岡 健	愛知県名古屋市中区熱田区	800	0.52
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番地1号	798	0.52
山口 憲一	東京都大田区	777	0.50
計	-	28,804	18.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,658	1,718,674
受取手形及び売掛金	635,513	249,697
商品及び製品	22,874	17,203
仕掛品	9,106	3,888
原材料及び貯蔵品	4	452
未収入金	-	358,911
その他	18,777	22,689
貸倒引当金	4,628	5,721
流動資産合計	1,859,306	2,365,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	67,699
減価償却累計額	28,596	31,872
建物(純額)	39,102	35,826
その他	89,829	91,185
減価償却累計額	69,297	74,356
その他(純額)	20,532	16,828
有形固定資産合計	59,635	52,655
無形固定資産		
ソフトウェア	43,559	29,102
リース資産	2,160	1,080
無形固定資産合計	45,719	30,182
投資その他の資産		
投資有価証券	253,902	1,351,633
敷金及び保証金	73,404	73,536
破産更生債権等	195,150	-
長期未収入金	-	274,001
その他	87	1,048
貸倒引当金	195,150	2,635
投資その他の資産合計	327,394	1,697,583
固定資産合計	432,749	1,780,422
資産合計	2,292,055	4,146,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,967	67,295
未払金	30,057	29,536
リース債務	5,206	3,637
未払法人税等	10,309	19,379
前受金	54,180	68,296
仮受金	30,769	29,205
その他	33,831	27,645
流動負債合計	275,322	244,996
固定負債		
リース債務	1,387	365
資産除去債務	6,774	6,836
繰延税金負債	8,060	1,380
固定負債合計	16,223	8,582
負債合計	291,546	253,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	6,078,271	4,261,225
株主資本合計	2,084,057	3,901,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	3,663
為替換算調整勘定	85,572	6,849
その他の包括利益累計額合計	85,598	10,513
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	2,000,509	3,892,639
負債純資産合計	2,292,055	4,146,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	579,768	583,949
売上原価	251,647	229,380
売上総利益	328,120	354,569
販売費及び一般管理費	536,597	549,635
営業損失 ()	208,477	195,066
営業外収益		
受取利息	6,618	2,789
持分法による投資利益	48,801	22,233
雑収入	216	408
営業外収益合計	55,636	25,432
営業外費用		
支払利息	314	167
為替差損	14,325	12,422
貸倒引当金繰入額	-	6,082
支払手数料	3,170	-
デリバティブ評価損	-	3,325
その他	251	-
営業外費用合計	18,060	21,998
経常損失 ()	170,901	191,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,218	-
持分変動利益	-	2,848
関係会社株式売却益	-	2,008,502
特別利益合計	31,218	2,011,350
特別損失		
固定資産除却損	-	8
その他	-	7,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	-
特別損失合計	2,199	7,451
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	141,883	1,812,265
法人税、住民税及び事業税	3,782	1,900
法人税等調整額	-	6,680
法人税等合計	3,782	4,780
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	145,665	1,817,045
四半期純利益又は四半期純損失 ()	145,665	1,817,045

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	145,665	1,817,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,663
為替換算調整勘定	1,461	2,825
持分法適用会社に対する持分相当額	7,532	81,574
その他の包括利益合計	8,993	75,084
四半期包括利益	154,659	1,892,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,659	1,892,130
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	141,883	1,812,265
減価償却費	40,825	30,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,218	191,421
受取利息及び受取配当金	6,618	2,789
支払利息	314	167
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,008,502
持分法による投資損益(は益)	48,801	22,233
持分変動損益(は益)	-	2,848
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	122,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	-
デリバティブ評価損益(は益)	-	3,325
固定資産除却損	-	8
為替差損益(は益)	13,722	13,699
売上債権の増減額(は増加)	75,308	385,816
たな卸資産の増減額(は増加)	26,441	10,440
前払費用の増減額(は増加)	1,215	3,323
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	195,150
仕入債務の増減額(は減少)	83,047	43,672
未払金の増減額(は減少)	1,077	1,690
未払費用の増減額(は減少)	4,082	1,545
その他	12,278	12,954
小計	161,090	311,866
利息及び配当金の受取額	9,417	2,129
利息の支払額	314	167
法人税等の支払額	5,682	4,224
法人税等の還付額	893	3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,775	312,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	600,000
定期預金の払戻による収入	-	600,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
金銭の信託の取得による支出	100,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	823,482
有形固定資産の取得による支出	1,516	815
無形固定資産の取得による支出	3,335	-
投資有価証券の取得による支出	-	574,096
貸付けによる支出	3,000	2,223
貸付金の回収による収入	3,000	320
敷金及び保証金の差入による支出	0	132
敷金及び保証金の回収による収入	67	497
その他	275	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,060	247,014

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	1,798	-
リース債務の返済による支出	2,663	2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	864	2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,183	16,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	577,884	541,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,179	577,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	640,295	1,118,674

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、Multimodal Technologies, Inc.は当社が保有する全株式を譲渡いたしましたので、持分法適用の範囲から除外しております。 当該持分法適用の範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。なお、前連結会計年度に計上した持分法による投資利益は、110,887千円であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	偶発債務 当社グループの保有していたMultimodal Technologies, Inc.の全株式のMedQuist Holdings, Inc.への譲渡に関連し、当該契約の前提となる事項(登記事項・資本構成関係等)に対する表明保証に相違がある場合には、その内容に応じて補償が生じることになります。また、知的財産における侵害・不正使用、債務不履行等に関する補償対象項目に対し、期限15ヶ月・金額13,000千米ドルを上限とする条項が付されております。上記金額のうち、当社は譲渡時の持分比率に応じた額の補償義務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与手当	190,339千円	188,275千円
研究開発費	98,005	99,180
支払手数料	49,048	52,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,040,295千円	1,718,674千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	600,000
現金及び現金同等物	640,295	1,118,674

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において関係会社株式を譲渡し、関係会社株式売却益2,008,502千円を特別利益に計上いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,261,225千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	100,000	98,660	1,340

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	153,902

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,341,633	1,347,096	5,463

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

時価について株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1.満期保有目的の債券

	連結貸借対照表上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
その他	100,000	98,660	1,340

2.その他有価証券

その他有価証券は非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)のみで、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1.満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
その他	100,000	98,200	1,800

2.その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	674,491	701,661	27,169
(2)債券 社債	570,805	539,971	30,833
合計	1,245,296	1,241,633	3,663

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	954円54銭	11,907円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	145,665	1,817,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額()(千円)	145,665	1,817,045
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第2回新株予約権(第三者割当 て)(平成22年8月13日取締役 会決議)5,000個5,000株	

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社アドバンスト・メディア
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。